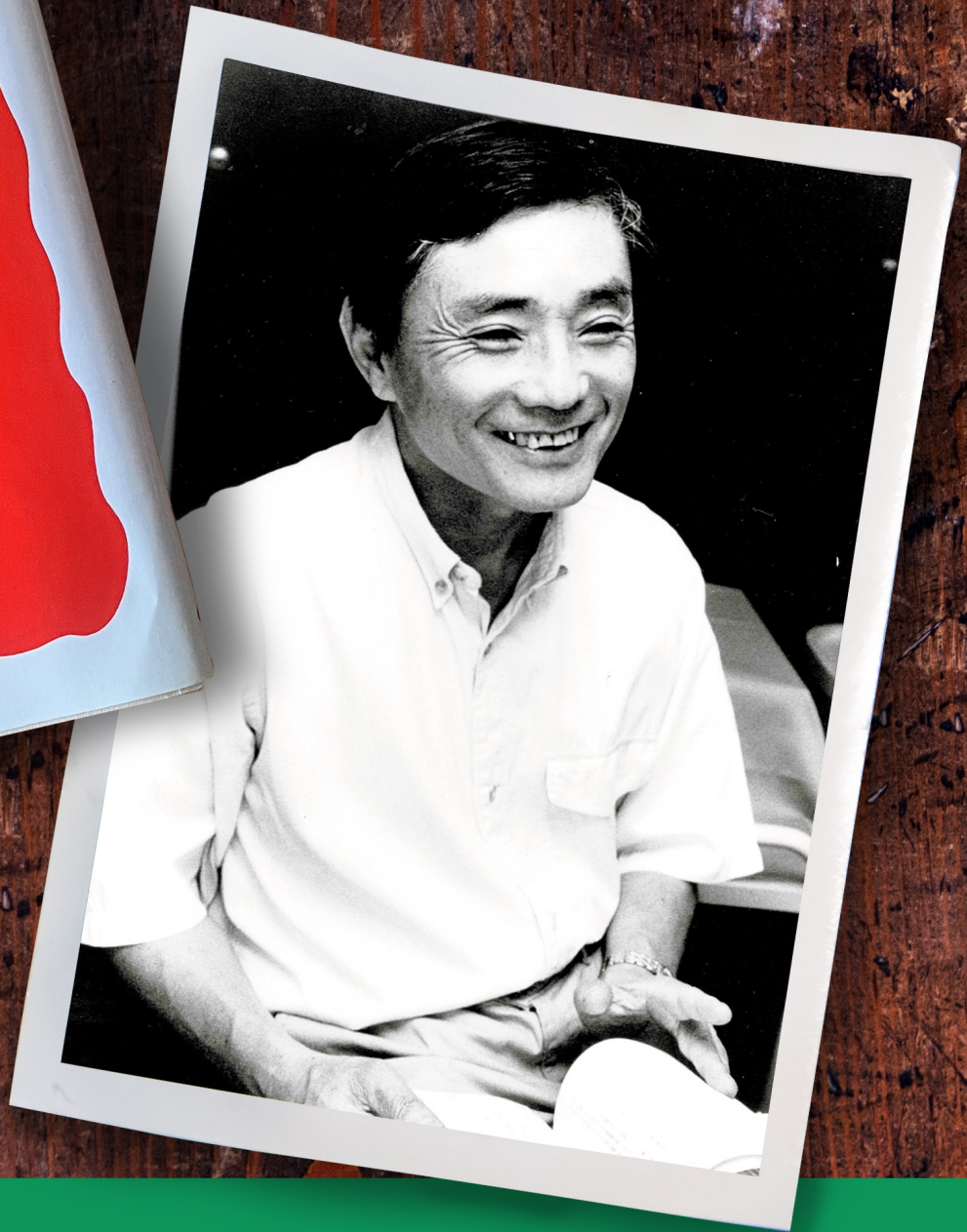


高木基金 だより

No.
63

TAKAGI FUND
NEWSLETTER

2026.8.1



高木仁三郎市民科学基金設立25周年記念特集

高木仁三郎が
未来へ伝えたかったこと。
永田浩三

特別寄稿

永田浩三
(ジャーナリスト)

いま、高木仁三郎を 声に出して読む意味。 25年前、夜空の星となった仁三郎さんと、 現代そして未来を見つめる対話。

ながた ● こうぞう
ジャーナリスト、高木基金理
事。武蔵大学社会学部 名
誉教授。1954 年大阪市生
まれ。日本放送協会 (NH
K) 入局後、ドキュメンタリ
ー・教養・情報番組のディレ
クター・プロデューサーとして
番組制作にかかわる。2009
年、NHKを退職。主な著書
『NHKと政治権力』(岩波
現代文庫)、『ヒロシマを伝え
る』(WAVE 出版)、『原爆
と俳句』(大月書店) など。



冒頭私事について書くことをお許しください。わたしは、テレビのディレクターを志した時、しがらみや迷信にとらわれるのではなく、人類の知的な遺産を引き継ぎ、もっと科学的に物事を考える社会をつくるお手伝いをしたいと思っていた。動物の生態を記録する自然番組や、子どもたちに科学をわかりやすく伝える番組では、それなりの仕事をしたが、最先端の科学についてまったく歯が立たず落ちこぼれ、以来ドタバタと世の中の現場を見つめ記録するドキュメンタリーの世界に身を置くことになった。

高木仁三郎さんと番組で一緒したのは、1999年末から2000年春にかけて。NHK 人間講座の特別シリーズで3回にわたって語っていただいた。これが高木さんのテレビでのまとまった語りの最後になった。

高 木仁三郎市民科学基金が25周年を迎えるにあたり、科学ディレクター落ちこぼれのわたしができることは何か、胸に手を当てて考えた。わたしはこれまでルポライターの鎌田慧さんの著作を声に出して読むという講座をPARC自由学校で続けてきた。今年で4年目になる。現場をただただ歩き、声を上げられないひとの声を文章に綴ってきた鎌田さん。作品を声に出して読みあげると、文章から血と涙があふれ出し、その時代、その空間にいざなわれる。そうしたことが高木仁三郎さんの世界でもできないだろうか考えた。

読 む本は『市民科学者として生きる』(岩波新書 1999年9月刊行)を選んだ。声に出してみると、耳で聴いてわかりやすく、高木さんの魂の軌跡がずっと立ち上がり、沁みるようにこころに入ってくる。5回の読書会を貫くテーマは「高木仁三郎はどのような経緯を経て高木仁三郎になっていったのか」に決めた。会場の参加だけでなく、Zoomで全国からたくさんの方に加わっていただくことにした。

『市民科学者として生きる』は、1997年の12月、ライト・ライブリフッド賞を受賞した高木さんが体調の異変を感じるころから始まる。翌98年7月に手術。そして高木学校が開校する。この過程をNHKの『未来潮流・科学を人間の手で 高木仁三郎・闘病からのメッセージ』(制作・七澤潔ディレクターら)が記録していた。番組の反響は大きく、それをきっかけに、高木さんご自身が人生をたどる本を書こうという決意し生まれたのが『市民科学者として生きる』である。

そんなこともあって、4月11日の読書会第1回では、『未来潮流』の映像を一部紹介することにした。映像の中の高木仁三郎さんは、大手術を終えた後、これからの人生を見据えた覚悟を語っていた。読書会のゲスト・お連れ合いの高木久仁子さんが当時を振り返る。「ベッドの上でも病院の待合室

でも、電車に乗っていても、ちょっとでも時間があると原稿を書いたり校正を始めたり、とにかく一生懸命でした…」

そうなんだ。われわれがこれから読もうとするのは、高木さんのいのちの結晶なんだ。ゆめゆめおろそかにしてはならないと思った。

本の始め、仁三郎さんは「核の世紀」という特異な時代を生きたことが綴られる。19世紀末に、原子核現象や放射能、キュリー夫妻によってラジウムが発見された。なにより大きなものは、1938年ハーンとシュトラスマンによる核分裂現象の発見である。高木さんはこの年に生まれた。20世紀の百の傑出した報道の第1位は、「広島・長崎への原爆投下」の報道、第2位は、カーソンの『沈黙の春』。戦争と不可分の科学技術の発展。その弊害を正そうとする平和運動や公害闘争が世界に広がった時代に、高木仁三郎さんは生きぬいた。

少年・青年時代の仁三郎さんが興味を抱いたのは、数学や物理だけではない。詩や文学にこころ惹かれた。中でも、ふるさと前橋市が生んだアナーキスト詩人・萩原恭次郎の詩が好きだった。読書会では1回目と3回目に恭次郎の詩を紹介し、詩集『死刑宣告』（高木久仁子さんが持っておられた）の斬新な装幀を紹介した。萩原恭次郎の詩「畑と人間」の最後一節である。

ああ 血を噴いた手足のまま
荒土にささった枯木のような畑の人よ
灰色の夕暮は凡てを集め

アカデミズムの内側と外側にある
大きな壁を打ち破っていくことで、（中略）
「あきらめから希望へ」の転換の
大きな可能性を予見したい。
高木仁三郎『市民科学者として生きる』より

曠野のように畑も人間も消してゆく
遠い都会の子供達にのみ
新しい文明の光りはあたる。

仁三郎さんがその後関わった三里塚闘争や、下北半島の人々のことを連想させる詩だ。改めて高木さんのまっすぐに貫かれた人生を思う。

読書会第2回は5月9日。原子力資料情報室の共同代表を務め、仁三郎さんより一歳年上の山口幸夫さんに来ていただいた。二人は1960年の安保闘争の時、東大理学部で一緒だった。仁三郎さん4年、山口さんは修士1年だった。文系の学部では樺美智子さんが殺害されたことに対して議論がたたかわされ、教員たちも積極的に闘争に参加していた。だが、この空前の民衆運動に対して、化学の教官たちの反応は冷ややかなものだった。仁三郎さんが最も良心的だと考えていた教授が言う。「学問というものはこのような時にも、世事に流されず、中立性を保つことで独立性を保てる。科学というのは本来価値中立的なものだ」。これに対して、仁三郎さんは今こそ学問の立場から発言すべきだと思ったものの、発言できなかった。卒業後高木さんは大学院には進まず日本原子力事業に就職。そこで組織と個人という問題に直面することになる。山口さんもまた同じ葛藤を抱えていたが、1972年、ベトナム戦争の戦場に日本で修理した米軍の戦車を運ぶことに反対する「ただの市



民が戦車を止める会」に参加し、自身の答えを見つけていく。二人とも、組織のなかで沈黙を強いられる苦い経験を経て、一個人、市民のひとりとして生きることを選びとっていくのだった。2回目は、会場で参加した方全員に話していただくことができた。組織と個人。これは日本社会に身を置くわたしたちにとって古びることのないテーマである。

6月13日の第3回は、『市民科学者として生きる』の第5章。三里塚と宮澤賢治について考えた。成田空港建設反対闘争には、当時都立大学助教授だった高木仁三郎さんと、同じく都立大学の経済学教室の助手だった中田久仁子さん(当時)がともに参加していた。二人は彼らの志の高さに感動し、農業の現場、農民という存在から多くのことを学んだ。仁三郎さんは、抵抗のための鉄塔の設計図を描く手伝いをすることもあったと、久仁子さんは語った。

もうひとつ忘れてならないのは、宮澤賢治の作品と人生との出会いである。『グスコーブドリの伝記』『銀河鉄道の夜』、短編の『やまなし』。賢治の物語の多くで、水が大切な役割を演じている。『やまなし』は清らかな小川の底で遊ぶカニの兄弟の会話から始まる。「クランボンに笑ったよ、クランボンはカブカブ笑ったよ」。仁三郎さんは水が持つ不思議な性質を科学の言葉で平易に伝えようとした。

賢治から受け取った最大の言葉。「われわれはどんな方法でわれわれに必要な科学をわれわれのものにできるか」。この言葉こそが、高木仁三郎というひとの人生を決定づけた。

職業芸術家は一度亡びねばならぬ
誰人もみな芸術家たる感受をなせ
個性の優れる方面に於いて各々止むなき表現をなせ
然もめいめいそのときどきの芸術家である。
(『農民芸術概論綱要』より)

仁三郎さんはこの文章の「芸術家」を「科学者」に置き換えて、自身を支える言葉とした。

仁三郎さんは、ドイツでの研究留学中に、哲学者のハーバーマスの著作に刺激を受け、現代社会が向き合うべき課題にたどり着く。「不平等を減らすこと」「抑圧を減らすこと」「自然と人間との関係の総合化」「実践を媒介とした知の相対化」。こうした課題を解決するために、自分は何にをな

すべきか。

仁三郎さんは、1973年都立大学を退職。その時の決意をこう綴っている。「今という機会を失しては、自分は永遠に逃げの人生を送ることになると思った。…自分の納得する道を生きるより他に生きようはないと思った」。

読書会の参加者の方からは、逃げの人生とは何かという難しい問いが寄せられた。

これについては、これからの読書会の中でより深めていきたいと思う。

その後仁三郎さんは原子力資料情報室を立ち上げ、原発という非人間的な巨大システムに闘いを挑む。今回は、花崎皋平さんにも札幌からZoomで参加していただく。

高木仁三郎さんの文章を声に出して読むたびに、涙があふれそうになるのをこらえるのに必死だ。亡くなられて25年が経つが、高木仁三郎というひとは作品の中だけでなく、ひとびとの中に生きており、今の課題に向き合いともに格闘する仲間である。こんなぜいたくな時間を共有できるのも、高木仁三郎市民科学基金のおかげだと思う。



たかぎ ● じんざぶろう
1938年前橋市生。東大原子核
研究所助手、都立大学理学部助教
授、マックス・プランク核物理研究所
研究員を経て75年原子力資料情報室
設立に参加、87年より代表。97年に
ライブラリー・フッド賞受賞。市民科
学者をめざす人に資金面の支援を
行っほしいと遺言。高木基金の構想
と我が意向を残し2000年死去。

高木仁三郎を読む。

『市民科学者として生きる』を永田浩三と読む(最終回)

2026年 8月22日(土) 11:00~13:30

地球環境パートナー
シッププラザ **GEOC**

東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル1F

入場無料

参加申込みは右のQRコードから(要予約)

※当日はオンライン配信もあります。

【お問合せ】 info@takagifund.org



2024年度(第23期) 国内梓助成先の完了報告

2024年8月～2025年7月の助成期間に実施された調査研究の成果について、
2件の完了報告の概要を紹介します。

助成額
40万円

地域分断の阻止と文献調査拒否を勝ち 取った長崎県対馬市の住民運動の研究

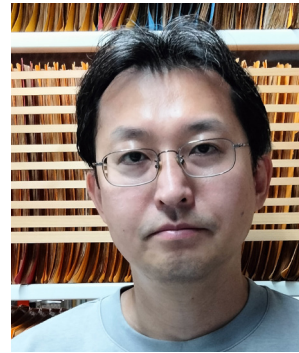
原子力資料情報室
高野 聡さん

この研究は、2023年に長崎県対馬市において展開された、高レベル放射性廃棄物、いわゆる核のごみの文献調査応募反対の住民運動に焦点を当てています。「厚い記述」、つまり歴史的・文化的な要素が対馬住民に与える影響を考慮に入れながら、住民運動の展開について分析・記述しました。4つの観点から、対馬住民 18 人に対し、インタビューを実施しました。

第一に、住民運動の戦略です。話し合いにより住民の合意形成を目指す対馬の伝統的な「寄り合い」文化の復活を呼びかけることで、反対署名運動が広がっていきました。第二に、住民主体の町づくりへの考えです。地場産業の育成ビジョンを提示し、未来への期待感や共感を引き起こすことで、文献調査の交付金による経済復興に対抗しながら運動の支持が拡大していきました。第三に、調査事業者の原子力発電環境整備機構(NUMO)による推進の方法とそれに対する住民の認識です。NUMOの費用で、市議会議員や地域の有力者が地層処分関連施設へ視察旅行をしていましたが、それがNUMOが住民を操ろうとしているという印象を地域社会に植え付け

ました。その効果は限定的で、むしろ逆効果の側面もありました。第四に、現在の文献調査推進の方法に対する改善策です。合意形成に重要なのは地域の誇りであり、交付金の付与は住民への不信を強めるだけという意見が多数でした。

以上のような要素から、住民運動の拡大により、最終的に対馬市長による調査受け入れ拒否を勝ち取りました。これを契機に、住民の請願による核抜き条例制定を目指す動きが始まっており、引き続き調査・研究していきたいと思います。



たかの・さとし
研究者兼脱原発・気候正義活動家。2010年から2021年まで韓国で暮らす。韓国の脱原発団体で活動した後、韓国の大学院でエネルギー政策、熟議民主主義、社会運動理論などを学ぶ。日本に帰国した後、2022年2月から原子力資料情報室で活動を始め、主に核ごみ問題を担当している。同年4月から経済産業省の審議会である特定放射性廃棄物小委員会の委員も務める。

助成額
80万円

リニア中央新幹線工事の 残土処分の影響調査

FoE Japan
柳井真結子さん

リニア中央新幹線のトンネル掘削からは膨大な残土が発生します。残土処分先の候補となる場所には、土砂災害のリスクの増加、森林や湿地の破壊、生態系への影響、そして、有害な重金属を含む「要対策土」による汚染などが懸念される場所もあります。

本調査研究では、公表されている残土の行き先や量から、残土処分の状況を整理しています。JR東海は、発生土全体の80%の処分先が確定していると公表しています(2024年9月)が、公表情報からは約60%しか追うことは出来ません。土砂災害や要対策土による汚染リスクについての事例研究からは、具体的なリスクや問題点が明らかになってきています。長野県飯田市では、地下水や河川を汚染するリスクのある街中に要対策土を持ち込んでおり、住民に不安が広がっています。岐阜県御嵩町では、貴重な生物多様性を有する重要湿地が残土置き場の候補地とされ、生態系が脅かされた上に町内が二分される事態となり地域社会に大きな混乱を及ぼしました。神奈川相模原区では、1.3万㎡の採石計画の事業のため

に、採石量の約100倍のリニア残土を盛土する計画が立てられ、水源が脅かされています。このような事例から、場当たり的かつ環境配慮に欠けた残土処分計画の実態が見えてきます。今後、将来の汚染や災害リスクに備えるため、住民の監視体制や環境調査の実施の必要性が高まっていきます。また、搬出元、運搬経路、処分先の住民の連携が必要となります。杜撰な残土処分に歯止めをかけるためには、地域を越えた住民の情報共有、政策提言のネットワーキングが重要となります。



やない・まゆこ
2007年よりFoE Japanスタッフとして、気候変動問題、開発問題等に取り組む。長野県に移住し、2018年からリニア中央新幹線の工事による住民影響の調査に着手。沿線の住民運動や調査活動を支援する。また、同事業の環境社会影響を広く周知するため、講演会や報告会の開催、動画配信などを通じた情報発信に努めている。

2025年度(第24期)助成先の紹介

国内枠助成先一覧(受付番号順)

受付番号	助成先名	研究テーマ	助成額
24-001	みんなのデータサイト・藤田康元	実践・市民放射能測定室の作り方 ～市民が培った確かな測定技術の継承を目指して～	50万円
24-002	岡村 聡	北海道寿都(すっつ)町における核ゴミの地層処分文献調査の 批判的検証―「磯谷溶岩」の地層処分地候補としての検証	60万円
24-004	日台油症情報センター／カネミ油症 被害者救済プロジェクト・藤原寿和	カネミ油症被害者救済プロジェクト	70万円
24-005	都市型データセンターあり方 検討会・寺西俊一	地域共生型データセンター実現に向けた政策調査研究	40万円
24-008	原田浩二	市民によるPFAS調査のための化学分析基盤の構築(第3期)	30万円
24-015	沖縄京都 PFAS研究グループ・ 徳田安春	沖縄県の妊産婦における血中 PFAS 濃度と母体・新生児・ 乳児健康との関連に関する調査研究	17万円
24-013	カネミ油症被害者支援センター・ 松村正治	カネミ油症被害者のライフヒストリーから探る被害構造 ―次世代被害に着目して	30万円
24-019	河村昌憲	原子力発電所設置反対運動における土地共有化運動と 行政施策の相互関係 ―山口県上関町の事例を中心に―	14万円
24-021	小山美砂	カザフスタンの原子力利用に関する基礎的調査	50万円
24-031	金 裕賢	在日コリアンの社会運動の現場からみる、理論と実体を 架橋する「市民」論の創造に向けて	40万円

緊急助成先

WALHI/Friends of the Earth Indonesia	インドネシアの西カリマンタンおよびバンカ・ブリトゥン における原発建設計画が及ぼす可能性のある生態系、社会、 経済への影響	100万円
---	---	-------

緊急助成を含む 2025年度助成の合計…501万円

2025年度助成の募集・応募の状況について

2025年度の国内枠募集は、初めて「随時募集」という形態をとって募集を行いました。決められた短い期間に競い合っ
て応募をしてもらうというよりも、応募者に自分たちの必要に応じて、十分な期間で練られた応募をしてもらいたいとい
う考えから、このような方式をとりました。実際には、事務局体制の変更などもあり、募集開始が若干遅くなり、2025
年9月12日から2026年1月31日まで、随時応募を受け付けるという形になりました。

また、初めての応募の方や、これまでに助成を受けていないテーマに取り組まれる方には、正式の応募前に、事務局に
事前相談をしていただくことを推奨しました。事前相談には26件の相談があり、市民科学の観点から、よりよい応募内
容になるようアドバイスなどを行いました。

結果として、近年ではかなり多い件数となる35件(前年度30件)の応募がありました。例年よりも若い世代からの
事前相談・応募が多かった点は特筆すべき点であったかと思います。事前相談でテーマ等が合わずに応募を断念した方も
おられましたが、最終的に20代・30代からの応募が7件ありました。事前相談を設けたことで入り口として入りやすくなっ
たこと、募集の期間が長いこと助成金を求めている人の目に留まりやすくなったことなどが理由として考えられます。

緊急助成について

高木基金では2023年度以降、アジア枠の助成を停止していましたが、インドネシアの団体から、東南アジアへの小型
モジュール原発(SMR)の導入が画策されていること、日本の経済産業省とインドネシアのエネルギー・鉱物資源省が
原子力分野の協力覚書を交わしていることなどから、助成の打診があり、100万円の緊急助成を決定しました。

今年度も緊急助成の予算は100万円を立てています。助成期間が合わない場合や、募集の枠外の調査研究である場合
などに、緊急助成で対応できるようにしたいと思っています。

2026年度助成の国内枠募集開始について

2026年度は6月1日より「随時募集」で応募を開始しました。国内枠では500万円の予算を立てています。締め切りに囚われることなく、市民科学における大事な問題を熟慮しながら応募を検討していただければと思います。2026年度の助成総額の上限に達した時点で募集を終了するというにはしていますが、「早いもの勝ち」にはならないように、高木基金の側でもじっくりと選考を進めたいと思います。

(国内枠プログラムオフィサー・水藤周三)

助成予算	助成予算の総額(予定) 500 万円	助成上限金額(1件につき) 100 万円
助成対象期間	・原則として、助成の決定通知後に実施される調査研究で、1年を超えない期間とします。 ・申請時に、開始時期と終了時期を明記してください。 ・申請後、助成の決定通知までに、最大4ヵ月程度の期間を要する場合があります。 ・調査研究の開始時期について、緊急性がある場合は事務局にご相談ください。 ・助成選考は1年ごとに行います。長期的な計画に基づいて調査研究を実施する場合は、全体の計画とともに、今回の助成の対象となる期間の調査研究計画を示してください。	
募集期間	・2026年6月1日以降、随時応募を受け付けています。 ・2026年度の助成総額の上限に達した時点で募集を終了します。	
事前相談	・初めての応募の方や、これまでに助成を受けていないテーマに取り組まれる方の場合、正式の応募前に、事務局に事前相談をしていただくことを推奨いたします。 ・高木基金のウェブサイトから、事前相談シートをダウンロードし、事務局(info@takagifund.org)に申し込んでください。 ・事前相談には2週間ほどお時間をいただく場合があります。	

詳細は高木基金のウェブサイトをご覧ください。下のQRコードからもアクセスできます。



高木基金からのお願い

高木仁三郎の遺志を引き継いで25年。未来への希望を切りひらく「市民科学」の取り組みをご支援ください。

高木基金は2001年、高木仁三郎が残した遺産約3,000万円と日比谷公会堂でおこなわれた偲ぶ会に参加した方々や高木仁三郎の遺志に共鳴した方々からの寄付を合わせて約6,900万円で活動を始めました。

その後も多くの市民の皆様からの長年のご支援とご協力があり、2025年度までの市民科学助成は474件(国内・アジア)で、助成累計金額は2億5,000万円を超えました。

今、原発回帰のみならず、AIのように科学技術がもたらす負の影響を顧みないまま急速に開発が進められ、戦争のあり方、そして社会が大きく変容しようとしています。あらためて、科学や技術は何のためにあるのか、われわれが未来に託したいのはどのような社会なのかを深く考え、広く社会に問うていきたいと思っています。

市民科学の歩みを力強く前に進められるよう、ぜひ25周年を迎えた高木基金にご支援をお願いします。会員を増やす目標を立てており、お知り合いに高木基金をご紹介いただける方があれば、資料等お送りしますので、ぜひ事務局までお知らせください。

遺贈や相続によるご寄付の相談も受けつけています。

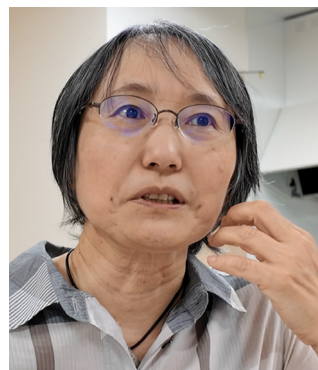
認定NPO法人である高木基金にご遺贈や相続財産をご寄付された場合、相続税は非課税となります。過去にもそのようなご寄付をいただき、市民科学助成事業や原子力市民委員会の活動の大きな支えとなっています。詳しくは、事務局までお問い合わせください。

(事務局長・村上正子)

日本の市民社会と 東南アジアの市民社会の これまでとこれから。

高木基金25周年にあたってアジアからの報告

高木基金では、設立当初から「アジア枠調査研究助成」を設けてきました。しかし、この25年で、日本とほかのアジア諸国との関係は、政治的にも、経済的にも、また市民社会同士の関係も、大きく様変わりしてきました。今回は、長年メコン流域国の開発事業や開発政策の影響を監視する活動を行ってきたメコン・ウォッチの木口由香さんに、近年のメコン流域国の変化と、今後の日本の市民社会のかかわり方について伺いました。聞き手：水藤周三



—メコン・ウォッチには、2020年度、「メコン河流域国における開発事業に伴う人権侵害調査」に助成をしました。このたび2026年3月にその成果をまとめた成果報告書を発行されました【※1】。このレポートを読んでいると、高木基金のアジア枠で個別に助成した案件も、国ごとの事情、社会情勢、バックグラウンドで繋がってきます。

木口 完成が大変遅くなり申し訳なかったのですが、私の方でもこの機会に、点だった情報が面になっていくところがありました。作業で、普段は一から十まで読まない人権団体の年次報告書も改めて読み学ぶところが多かったです。—木口さんのご活動も高木基金と同じく25年ほどになるそうですが、東南アジアの国々の状況について感じることを教えてください。

木口 開発に異議を申し立てるといような政策提言活動のスペースが、メコン河流域国ではどんどん狭まってきたと思います。2000年代は、各国が問題を抱えつつも一定の開かれたスペースを持ちながら進んでいくのかと思っていました。しかし、だんだんと私たちがイメージする「市民社会」のようなものは縮小していつている。2010年くらいがピークだったでしょうか。

— 現地の市民社会の運動や活動はいかがですか。

木口 ベトナムやラオスはもともと言論に制約がありました。カンボジアではフン・セン元首相の一極体制とも言える状態が固定化し、タイは再びクーデターが起きて民主主義が後退していく。2011年以降は逆説的にミャンマーが一番、市民社会に活気がありましたが、2021年の軍のクーデター以降、市民への激しい弾圧が続いています。

個人的な印象かもしれませんが、これまでは、経済発展

と西洋的な民主主義がセットで説明されていて、民主的になれば経済発展もしていくというような話があり、人権配慮を求める市民の声もある程度届いていた。しかし、「中国」という別のモデルが出てきて、話が変わってきました。権威主義的でも経済発展はできるじゃないかと、各国で民主的な制度に敬意を払うインセンティブが弱まったように感じます。あまり知られていませんが、ベトナムでは行政と一緒に環境問題に取り組んできたような人まで、脱税などの容疑をかけられ逮捕されることが続きました【※2】。海外からの資金援助を受け活動した人に、脱税などの罪が課され、これが弾圧であることを、国連機関も指摘しています。

—カンボジアの方には、高木基金のアジア枠でもいくつか助成をしてきました。

木口 カンボジアは、90年代の和平成立後に海外からの援助が集中し、NGOが行政機関を肩代わりするような時代もありました。2000年代、流域の他の国よりも英語ができる人も多かった印象です。過去に「国道一号線改修事業（アジア開発銀行：ADBと国際協力機構：JICA 支援）」の立ち退き問題で共に活動した方もいます。

—報告書には、高木基金2017年度アジア枠助成先であったマザー・ネイチャー・カンボジアについての言及もありました。高木仁三郎さんが受賞した「ライト・ライブリフッド賞」を、2023年に受賞したということも書かれています。

木口 マザー・ネイチャーのメンバーに話を聞きに行ったことがあります。カンボジアの厳しい人権状況に関わらず、彼らは政府との協調の中で物事を変えようとするNGO活動には興味がなく、SNSと映像を使った独自のキャンペーンを展開し、若者の絶大な支持を集めていました。その代

【※1】『メコン流域5国（カンボジア、タイ、ミャンマー、ベトナム、ラオス）における開発事業に伴う人権侵害調査報告書』
<https://www.mekongwatch.org/PDF/Mekong-humanrights.pdf>

8 【※2】「ベトナム>相次ぐ環境活動家の逮捕」 https://www.mekongwatch.org/resource/news/20230117_01.html

償のように、13人のメンバーがこれまでに投獄されている状況です。

従来のようにNGO団体を立ち上げネットワークを作り活動するのではなく、ある問題について個人、あるいは数人で声を上げ、SNSでフォロワーが広がり社会問題化するスタイルです。世代の変化を強く感じます。

—レポートではダムの問題について多く取り上げられています。

木口 私たちがダムの問題に取り組んできたのは、過去、日本がダムにお金や技術を出していたからです。戦後賠償から始まり、それがODA（政府開発援助）に代わり脈々と続いていた。ダム案件というのはいわゆる途上国にとっても人気で、エネルギー供給だけでなく、大きな建造物で川を堰き止めて自然を克服する、といった開発の象徴にもなります。

2000年代初頭、アメリカや日本で脱ダムの動きがありました。メコン流域にもそれは波及していました。でも、日本同様、その動きは消えていきます。そして急激に中国資本が入り、日本に代わって日本企業が計画していたダム、いえ、それ以上のものを作っている。特にラオスです。

—日本側の動きはどうですか。

木口 ODAの変質が気になっています。本来ODAは営利に関係なく、保健、教育など、儲からない分野にこそ出すべきだと思うのですが、今や全体的に民間資金を導入してビジネス化するような流れです。また、ODAをやめろという世の中の声が強い。昔のような、戦争で苦しめたアジアの人に更に迷惑をかけるな、という話ではなく、もっと日本のために使えという文脈で批判されている。外務省もすごく気にしています。日本が経済的に困窮する中、一部、理解できない主張ですが、そこには、海外に資源や人材をこれだけ頼っている日本なのに、という視点は抜け落ちている。それに世界はいろいろな形で繋がっています。

外務省は更にOSA（政府安全保障能力強化支援）というものを始め年々予算が増えています。先日、外務省に行ったら入口にパンフレットがあり、それに「ODAが開発途上国の経済社会開発を主な目的としているのに対し、OSAは安全保障能力・抑止力の強化をめざしています。また、OSAは各国の軍を主たる支援対象としている点が特徴です」と書かれています。防衛省は既に各国に支援をしていますが、更に外務省も、ということです。こういう動きにも、市民は注目する必要があるのではないのでしょうか。

—高木基金のアジア助成でも課題になっていますが、近年は同じ日本円の額面でも、現地の国にとっての価値がどんどん低くなってしまっています。

木口 各国でインフレが起きています。今この石油危機でますます進むでしょう。タイの通貨バーツも日本円に対して高くなりました。以前1バーツ3円くらいだったのが、今5円を超えるくらいになっています。

—そうすると、日本の市民社会のアジアとの付き合い方も変わってこざるを得ないのでしょうか。

木口 今は様々な活動の経験値のある人は各国にいるし、私たちが、情報や経験を現地の皆さんより持っている、という事は少なくなった。個人的な意見ですが、もう日本の市民が海外支援をするという時代は終わったと思います。東南アジアの人たちと一緒に、共通の課題、例えば地球環境問題に取り組むような、そういう形が目指されるべきだと思いますし、既にそれは行われています。

運動についても、SNSの使い方とか、東南アジアの若い人たちの運動が非常に優れている。政治に関しSNSの影響力はとても強く、悪影響もありますが、SNSで攻撃されることに対しても、例えばタイの民主派の若手政治家はちゃんと切り返せる。日本の政党も、アジアの若者から学んでほしいくらいです。

あとは、円安なので、むしろ日本に来てもらって、日本が今どのような問題を抱えているか見てもらうのもいいかと思います。日本は先進国と言われているのに、水俣病が終わっていないとか、原発事故で15年も国内避難民がいたままであるとか、人権の取り組みはいろいろと遅れているとか。あらためて、「発展の傷」、とでもいうのでしょうか、そういうものの寿命の長さを知ってもらう。その意味で、日本の問題を発信する意義は今も変わらずあるのではないのでしょうか。

きぐち ● ゆか

メコン・ウォッチ事務局長／理事。東北タイのダムの反対運動に関心を持ったことがきっかけで、メコン・ウォッチに参加。1999年より、主にタイとラオスのメコン河流域で、開発が暮らしに与える影響についての調査に従事し、人々の自然資源利用の記録、関連する映像制作を行ってきた他、日本での政策提言活動に携わる。著作に『非戦・対話・NGO 国境を越え、世代を受け継ぐ私たちの歩み』（共著）等。



【上】タイのメコン河支流ムン川に建設されたバクムンダムについて抗議する影響住民、バンコク首相府前(2002年12月)。

【下】クーデターに抗議する在日ミャンマー人の若者たち、国連大学前(2021年5月)。

原子力市民委員会から 原発回帰のいまこそ、 市民の力を生かす。

大島堅一 原子力市民委員会 (CCNE) 座長

今年3月で、東京電力福島第一原子力発電所事故から15年がたちました。しかし、被害を受けた人びとの暮らしが真に回復したとは、まだ言えません。政府にとって都合のよい「復興」の姿だけが前へ押し出され、戻れないふるさと、続く避難、賠償をめぐる苦しみ、廃炉の困難といった現実、社会の視界の外へ追いやられつつあります。

その一方で、国のエネルギー政策は、福島原発事故の教訓を十分に受け止めないまま、原発回帰へと大きく舵を切りました。2025年2月に閣議決定された第七次エネルギー基本計画では、長く掲げられてきた「原発依存度のできる限りの低減」という方針が消え、原子力を「最大限活用」とするという言葉に置き換えられました。老朽原発の運転延長、建て替え、新設までもが、現実の政策として実施されようとしています。

原発回帰は、問題の解決にはなりません。政府は、半導体工場やデータセンターによる電力需要の増加を前提に原子力の必要性を強調します。ところが、原発の建設には約20年かかるので間に合いません。一方、再エネはコストが安く、短期間

で稼働できます。そのため再エネは世界的に爆発的に増加しています。急速に進むエネルギー転換の中で、日本だけが取り残されようとしている現実を政府は直視すべきです。

福島の現場に目を向ければ、事故処理の困難さは明らかです。汚染が激しかった7つの市町村には、なお309平方キロメートルもの帰還困難区域が残っています。880トンとされる溶け落ちた核燃料のうち取り出せた量は1グラムにも届きません。燃料デブリ以外の放射性廃棄物も膨大で、処理の見通しは立っていません。事故発生後30～40年で廃炉を終えるという計画は出発点から立ち往生しています。

賠償も廃炉も、最終的には国民負担を前提に進められています。被ばくをとまなう危険な作業は、下請けの労働者に多くのしかかっています。各地で裁判が続いていても、東京電力が事故の責任に正面から向き合っていません。「復興」という言葉さえ、人びとの暮らしを取り戻すことではなく、見かけの人口や数字を整えることへとすり替えられがちです。

私がもっとも危ういと感じるのは、都合の悪い事実を脇へ



押しやり、推進したい側の声ばかりが通っていくことです。核燃料サイクルは破綻し、放射性廃棄物の最終処分地も決まっています。地震とともに生きるこの国で、どんな揺れにも耐える原発はつくれません。肝心の避難計画も実効性を欠いたままです。2024年の能登半島地震、そして浜岡原発で発覚した耐震データの改ざんは、安全神話と無責任の体質がいまも生きていることを示しました。

こうした現状に正面から向き合うために、原子力市民委員会はあります。原子力政策は長いあいだ、推進する立場の専門家や行政、事業者の内側で組み立てられ、市民は決定の枠外に置かれてきました。その構図を変えたいという願いから、私たちの委員会には「市民」の名が冠せられています。

原子力市民委員会は、高木仁三郎さんの「市民の科学」を受け継ぎ、高木基金の特別事業として生まれました。暮らす者の側から原子力政策を吟味し、専門家の知見を市民の言葉にひらき、社会に向けて提案することを大切にしてきました。現在は、福島原発事故部会、政策調査部会、原子力技術・規制部会の3つの部会で、専門家と市民が定期的に議論を重ねています。

今年、私たちは冊子『見ればわかる 知れば変わる ― 福島原発事故15年の現在地』を発行しました。福島原発事故をめぐって残された課題を31の論点に整理したものです。この冊子は、半年以上の時間をかけ、市民委員会に関わる多くの人びとが議論し、書き直し、確認を重ねながら仕上げました。その過程で、私たち自身もまた学び直しました。想像していた以上に福島の被害は取り残されていること、一方で、原子力政策はその現実を顧みないまま無責任に進められていることを、あらためて突きつけられました。

同時に、この作業は私たちに希望も与えてくれました。異なる専門や経験をもつ人びとが、事実を持ち寄り、言葉を選び、どうすれば多くの人に届くかを考え抜く。その積み重ねのなかで、原子力市民委員会は少しずつ力をつけてきました。こうした営みは、支えてくださる方々との信頼があって初めて続けられるものです。多くの寄付に支えられて発行した小冊子『なまず先生と考える 地震の国で原発は大丈夫?』も、むずかしく思われがちな問題を、手に取りやすい形で届ける試みです。

私たちは、これまで積み上げてきた『原発ゼロ社会への道(脱原子力政策大綱)』をさらに磨き、原発に頼らない社会への現実的な道筋を描いていきます。省エネルギーを進め、地域が主役となる再生可能エネルギー100%の分散型社会を実現し、核ごみの管理と処分、被災された方々の暮らしの立て直し等の課題にも取り組んでいきます。どれも簡単ではありませんが、だからこそ事実にもとづき、具体的な対策を示していく必要があります。若い世代にも届く平易な言葉で、事故の教訓と選ぶ未来を伝えていきたいと思っています。意見が一つにそろわないテーマでは、無理に結論を急がず、複数の選択肢を示すことも大切にしたいと考えています。

原発のないエネルギー利用は実現可能です。脱原発は、我

慢や後退ではなく、地域の力を生かし、危険と将来世代への負担を減らし、より豊かで明るい社会をつくるための道です。もちろん、政治や社会の現実の厳しさを、原子力が遺した重荷とは長い年月向き合い続けなければなりません。それでも、一人ひとりが事実にもとづいて考え、声を上げ、原子力に決着をつけていくことはできます。

高木基金に連なる皆さまの支えがあったからこそ、原子力市民委員会はここまで歩んでくることができました。私たちは今後も、脱原発社会に向けた分析と提言活動を力強く進めていきます。事故の被害をなかったことにせず、無責任な原発回帰を問い、市民の知恵と力で未来を切り開く。その歩みを、これからもともに続けていきたいと思っています。



いずれも原子力市民委員会のウェブサイトからダウンロード・購入できます。『地震の国で原発は大丈夫?』は、クラウドファンディングのご寄付で作成し、送料のみで配布しています。



「見ればわかる 知れば変わる」作成のための合宿の様子。原発事故を知らない世代にも伝わるよう心がけました。(25年11月16日・川崎市にて)

おおしま●けんいち
福井県鯖江市出身。龍谷大学政策学部教授。日本環境会議代表理事。政府の総合資源エネルギー調査会基本問題委員会、コスト等検証委員会委員、関西広域連合協議会委員、衆議院原子力問題調査特別委員会アドバイザーボード会員などを歴任。著書に、『原発のコスト』(岩波書店・2011年/第12回大佛次郎論壇賞受賞)、『カーボンニュートラルの経済分析―市場と地域』(日本評論社・2026年)、『原発再稼働と地方自治 住民のくらしとエネルギー主権の視点から』(自治体研究社・2026年)など多数。



高木基金25周年記念イベントのご案内

核・原子力の問題に生涯をかけて向き合った高木仁三郎は「原発に依存しない社会、核のない社会をどう創るか」という問題だが、これを単純に省エネルギーとか再生可能エネルギーとかへの転換という技術的問題に換言してしまうことはできない」「根源的転換とは、科学技術が、殺戮や破壊や競争の拡大を促すものから、人々の心に平和をもたらすものへと「非武装化」していく方向を目指すこと」という言葉を述べています。

発足25周年の記念イベントとして、この言葉を現代に置き換えつつ、高木基金助成先の皆さんが取り組んできた活動とともに振り返りながら、ここからの歩みを展望したいと思います。

核・原発、AI時代—われわれはどこへ向かうか。科学技術の「非武装化」とは？(仮題)

・2026年11月28日(土)10~16時

※時間帯は企画中のため変更有。

・カタログハウスセミナーホール
(東京都渋谷区代々木2-12-2)

事務局より

高木基金PFASプロジェクト 公式ウェブサイトを開きました

2024年12月に発足した高木基金PFASプロジェクトは、食品安全委員会「PFAS評価書」の検証など、PFAS(有機フッ素化合物)による環境汚染や健康影響について、市民の立場から調査、政策提言等に取り組んでいます。このたび、公式ウェブサイトを公開しましたので、ぜひご覧ください。

※今年度から高木基金PFASプロジェクトは任意団体として活動しています。

<https://pfas.takagifund.org>



認定NPO法人

高木仁三郎市民科学基金

高木基金は、市民からの会費や寄付を財源として「市民科学」を助成する「市民ファンド」です。みなさまのご支援、ご協力をお願いいたします。

郵便振替口座：00140-6-603393

加入者名：高木仁三郎市民科学基金

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町16-16 iTEXビル3階 / TEL03-6709-8083

【E-mail】 info@takagifund.org

【Web】 <https://www.takagifund.org>

●高木基金より No.63 発行・認定 NPO 法人高木仁三郎市民科学基金 レイアウト: 竹井 賢(タケイデザイン)